学校法人北海道星槎学園　中期計画実施工程表（第１期　令和7年度～令和11年度)(進捗状況評価：計画を　1.上回っている：◎　2.順調に実施している：○　3.遅れがある：△　4.計画を達成(完了)した：★　5.年度計画なし：―)

取組項目	種別	具体的な実施計画・目標	管理責任者(担当部署)	取組内容／数値目標	工程表	令和7年度までの進捗状況(自己評価含む)	今後の計画	2025(令和7)年度		2026(令和8)年度		2027(令和9)年度		2028(令和10)年度		2029(令和11)年度	
								達成度	評価	達成度	評価	達成度	評価	達成度	評価	達成度	評価
Ⅱ　教育改革の具体策 １．教育～学生主体の学び（学修者本位の教育） 少子高齢化、グローバル化、第４次産業革命による産業構造の変化、そして価値観の多様化が急速に進み、先行きの予測が困難な複雑で変化の激しい現代社会において、共生社会の実現に資する幅広い豊かな教養と専門分野の素養に裏づけられた柔軟な思考、総合的で的確な判断とそれにもとづく迅速な行動ができる論理的な分析力に裏づけられた人材を養成します。 そして、地域をキャンパスとすることで社会に必要とされる新たな課題を創造し、それに対応できる教育活動を展開するとともに、価値観が多様化する中でともに学び「連携」、「協調」、「共創」する教育環境を整備し、「学生成長率ナンバーワン」の大学を目指します。	大学	(１)学生の実態やニーズに応じた体系的・組織的な教育に取り組み、教育課程の継続的な改善を図ることで、学修者本位の教育(学生主体の学び)を展開し、教育の質を保証します。	各学部長・学科長(学務課)	①ﾃﾞｨﾌﾟﾛﾏ･ﾎﾟﾘｼｰ(以下、「DP」という。)を適切に設定し、DPに基づく学修成果の可視化や学びの可視化のための学修ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵの利用推進などに取り組むことで、「何を学び、身に付けることができたのか」を主体とする学びを実現します。	[実施] 25年度～	学務ｼｽﾃﾑﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ「Campus-Xs」により、ﾃﾞｨﾌﾟﾛﾏ･ﾎﾟﾘｼｰ(卒業認定・学位授与の方針)に沿った学生の学修成果の可視化(ﾚｰﾀﾞｰﾁｬｰﾄ化)を実施した。学生は、各授業科目の単位を取得することにより、学びで得られた学修の成果(DPの達成度)をPCやｽﾏｰﾄﾌｫﾝを通して確認することが可能となり、客観的な指標をもって次年度学修計画を策定している。また、令和5(2023)年度導入の教育成果の可視化やﾃﾞｨﾌﾟﾛﾏ･ｻﾌﾟﾘﾒﾝﾄのｼｽﾃﾑによる学修成果及び教育成果の可視化や「ﾃｨｰﾁﾝｸﾞ・ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ」の導入により、一層の教育の質改善を推進した。	学修ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵの利用推進	70%	○								
			各学部長・学科長(学務課)	②DPに掲げた能力、知識および態度等を育成するため、ｶﾘｷｭﾗﾑ･ﾎﾟﾘｼｰ(以下、「CP」という。)に基づくﾒｼﾞｬｰ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(共通教育科目・専門科目)を中心とした学位ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを編成・実施し、学生が主体的・能動的に学ぶことができるよう、講義、演習、実習等を適切に組み合わせた授業を開講します。	[実施] 25年度～	学内の各機関による審議を経て、令和6(2024)年度に「学部、学科の教育研究上の目的」、「ﾃﾞｨﾌﾟﾛﾏ･ﾎﾟﾘｼｰ」、「ｶﾘｷｭﾗﾑ・ﾎﾟﾘｼｰ」を抜本的、且つ体系的に改訂し、時代変化に対応する新たな教育課程を令和7(2025)年度も適用した。また、新ｶﾘｷｭﾗﾑ導入を受けて変更した「星槎道都大学成績評価基準及び履修単位数の上限設定等に関する規程」も同様に運用されている。	IRﾃﾞｰﾀなどを用いた教育課程や教育内容についての継続的な検証	100%	◎								
			各学部長・学科長(学務課)	③教育の質保証の確保を目的として、単位制度の実質化のため、成績評価の厳格化(GPA制度やCAP制度の改善）、授業計画(ｼﾗﾊﾞｽ)の充実(ﾙｰﾌﾞﾘｯｸの導入、教室外学修やSDGsｷｰﾜｰﾄﾞの明確化)、教育課程の体系化(ﾅﾝﾊﾞﾘﾝｸﾞやｶﾘｷｭﾗﾑﾏｯﾌﾟ等の作成）、ｸｫｰﾀｰ制のﾒﾘｯﾄを生かした教育課程の導入などに全学で取り組みます。	[実施] 25年度～	単位制度の実質化として、大学設置基準第21条第2項に規定される「一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。」に基づき、同項第1～3号に定める適切な授業時間を確保するとともに、授業時間外に必要な学修をｼﾗﾊﾞｽに準備学習及び事後学習の所要時間として記載し、単位制度の実質化に継続して取り組んだ。また、成績評価の厳格化(GPA制度やCAP制度の改善）、授業計画(ｼﾗﾊﾞｽ)の充実(ﾙｰﾌﾞﾘｯｸの導入等)にも取り組んでいる。ｸｫｰﾀｰ制の実質化としては、短期集中型授業実施による教育効果の向上を図っているほか、各学科全学年の第3ｸｫｰﾀｰにおいて出来るだけ主要授業科目の配当を避けるように工夫し、学外活動(海外研修、ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ、地域活動など)を行える環境を整えた。	「大学での学び実態調査」を通した教室外学修の実態把握と学外活動の検証	100%	○								
			各学部長・学科長(学務課)(ＩＲ監査室)	④全学部・学科において、教育成果の可視化に取組むとともに、ｱｾｽﾒﾝﾄ･ﾌﾟﾗﾝに基づく調査・分析を行い、これらの結果を教育の改善に反映することで、常に学修者本位の教育課程及び教育内容へ転換を図ります。	[実施] 25年度～	学務ｼｽﾃﾑﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ「Campus-Xs」により、教育成果の可視化に取組むとともに、ｱｾｽﾒﾝﾄ･ﾌﾟﾗﾝに基づくIRﾃﾞｰﾀを用い、学部教授会や教学ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ会議等において教育の改善に取組んだ。	IRﾃﾞｰﾀなどを用いた教育課程や教育内容についての継続的な検証	100%	○								
			各学部長・学科長(学務課)	⑤各授業科目において主体的な学びを促すｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞを促進します。	[実施] 25年度～	各授業科目においてｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞ等主体的な学びを促進するため、ｼﾗﾊﾞｽに実施有無の項目を設定するとともに、大学や学務委員会として各教員に対して導入を要請している。令和7年度現在のｼﾗﾊﾞｽ上の導入科目数は、810開講科目中792科目で導入率は98%となった。	実施方法の改善と導入の継続	98%	○								
			各学部長・学科長(図書情報ｾﾝﾀｰ)	⑥生成AIﾂｰﾙの技術を理解・習得させ、主体的な学びに積極的に活用できるよう全学で取り組みます。	[実施] 25年度～	生成AIﾂｰﾙの活用推進においては、生成AI利用ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝを制定し、各教員が授業科目における生成AIの活用を指導しているほか、「ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ基礎」等の授業科目でAIﾂｰﾙの学修を推進した。	授業科目での活用の検証と大学での導入生成AIの検討	30%	△								

	大学	（２）３学部４学科の専門領域の枠を超え、学生や社会ニーズに対応した特色ある教育プログラムを展開し、学生と教員が互いに成長できる能動的な学修への質的な転換を図ります。	各学部長・学科長(学務課)	①全学生に推奨する共通教育科目ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(修学支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、数理･ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ･AI教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、ｷｬﾘｱ支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、ｻﾌﾞﾒｼﾞｬｰ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ)において、文理融合のﾘﾍﾞﾗﾙｱｰﾂ教育を展開します。	[実施] 25年度～	修学支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑは、共通教育科目の｢修学基礎教育科目｣･｢修学基礎｣を配置し、大学生として求められる｢自分で考える、詳しく調べる、自分の意見を表現する｣など主体的な学習やｱｶﾃﾞﾐｯｸ･ｽｷﾙなどの基礎力を身に付けさせること、基礎的人間力の向上を図るために必要な授業科目を展開した。数理･ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ･AI教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑは、文部科学省の｢数理･ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ･AI教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(ﾘﾃﾗｼｰﾚﾍﾞﾙ)｣の認定を受けた｢情報・数理基礎教育科目｣を中心とする教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを構成し、ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ･AI活用領域の広がりを理解し、それらを活用する価値を説明できる能力、ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ・AIを活用する際に求められるﾓﾗﾙや倫理、ﾃﾞｰﾀ駆動型社会における脅威(ﾘｽｸ)について理解・習得、ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｽｷﾙの向上とともに、ﾃﾞｰﾀを適切に加工・分析・考察し、ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝﾂｰﾙ等を用いて、表現することができる能力を育成している。ｷｬﾘｱ支援科目は、1年生に｢ｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ｣、｢ｷｬﾘｱ支援演習Ⅰ｣、2年生に｢ｷｬﾘｱ支援演習Ⅱ｣、3年生に｢ｷｬﾘｱ支援演習Ⅲ｣を必修科目として段階的に配置し、社会人として求められる｢社会的責任、職業観や職業意識、生涯学び続ける姿勢｣などを涵養させることを目的として、各学科に関連する業界・企業等のｹﾞｽﾄｽﾋﾟｰｶｰを招へいするなどして展開している。ｻﾌﾞﾒｼﾞｬｰ科目は、｢ｻﾌﾞﾒｼﾞｬｰ(副専攻)･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ｣中の各学科専門科目による開講ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを除く17ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを共通教育科目として配置し、学生の幅広い学びを実現している。	内容の検証による継続的な内容の充実・改善	100%	○								
			各学部長・学科長(学務課)	②複数の専門性に基づく知識と普遍的なｽｷﾙ･ﾘﾃﾗｼｰ等を身に付けるためのｻﾌﾞﾒｼﾞｬｰ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを開設し、内容の充実に努めます。	[実施] 25年度～	｢ｻﾌﾞﾒｼﾞｬｰ(副専攻)･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ｣として、共通教育科目の専門ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑﾀｲﾌﾟとなる17ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ及び他学部他学科履修ﾀｲﾌﾟ8ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを開設し、学生が複数の専門性に基づく知識と普遍的なｽｷﾙ･ﾘﾃﾗｼｰ等を身に付けるための幅広い学びを実現している。	履修者数を踏まえたﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの変更	100%	○								
			各学部長・学科長(学務課)	③全学共通のｾﾞﾐﾅｰﾙ等において、地域・行政・企業等と連携した｢探求する学び｣、｢協働的な学び｣、｢体験できる学び｣を実践し、｢伝える授業｣から｢体験できる授業｣となる｢課題解決型学習ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(PBL)｣への転換を図ります。	[実施] 25年度～	本学のﾋﾞｼﾞｮﾝ2040で示す｢学生の成長率ﾅﾝﾊﾞｰﾜﾝ｣及び｢地域がｷｬﾝﾊﾟｽ｣、また学修者本位の教育｢伝える｣から｢体験できる｣へを推進するため、PBLを推奨し各授業科目の開発・導入を図っている。具体的には、｢ｼﾗﾊﾞｽ作成ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ｣上でPBLについて記載し、科目担当教員へ提示することによって導入等の推進している。なお、基礎・専門ｾﾞﾐ等の科目が261科目あるうち、ｱｸﾃｨﾌﾞ･ﾗｰﾆﾝｸﾞの実施方法としてPBLを取り入れている科目は93科目で、割合は36%となった。	ｾﾞﾐﾅｰﾙでの導入率の向上	40%	△								
			各学部長・学科長(学務課)	④４年間の学修成果を統合する科目(卒業論文・制作・設計)の充実を図り、創造性、独創性、ﾌｧｼﾘﾃｰｼｮﾝ力やﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ力の向上を図ります。	[実施] 25年度～	各学科のﾃﾞｨﾌﾟﾛﾏ･ﾎﾟﾘｼｰの(DP5)ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ能力と協働する態度[主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度]における｢ﾚﾎﾟｰﾄや論文などの文章読解・作成能力およびﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ技術を身に付け、相手の立場を理解した上で自らの考えを論理的かつ明確に伝えて、他者と主体的に協働することができる。｣を育成するため、具体的には卒業論文・制作・設計の中間発表(ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ)等を通した充実、このことによる成果の充実を目指している。現在は美術学部のみで中間発表が実践されており、他学部他学科では導入を検討している段階となっている。	経営学科及び社会福祉学科での中間発表会等の実現	50%	△								

	大学	(３)多様な価値観や文化的背景を持つ人々が集い、ともに学び「連携・協調・共創」する教育環境を実現します。	各学部長・学科長(学務課)(生涯学習課)	①通学と通信のｼｰﾑﾚｽ化に向けた教育課程の整備のため、ﾊｲﾌﾚｯｸｽ型(対面＋遠隔)授業の開発に努めるとともに、eﾗｰﾆﾝｸﾞｼｽﾃﾑ（LMS）のｺﾝﾃﾝﾂ教材の充実を図り、「いつでもどこでも何度でも」柔軟に学べるﾌﾞﾚﾝﾄﾞ型(ｵﾝﾃﾞﾏﾝﾄﾞ＋対面)授業へのｼﾌﾄを推進します。	[検討] 25年度～ [実施] 28年度～	全ての研究室や教室からの遠隔授業配信がｽﾄﾚｽのない状況を提供するため学内ﾙｰﾀやWi-Fiを適宜整備し、各教員が効果的なﾌﾞﾚﾝﾄﾞ型授業の開発ややむを得ない事情で登校できない学生向けのﾊｲﾌﾚｯｸｽ型授業の実施に取組んだ。また緊急時に備えていつでもMicrosoft365のTeamsによる授業配信を可能とする準備を行うとともに、補講等授業やｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ、ｶﾞｲﾀﾞﾝｽにおいても効率的な遠隔システムの活用を行った。	ﾌﾞﾚﾝﾄﾞ型授業の開発とeﾗｰﾆﾝｸﾞｼｽﾃﾑ（LMS）のｺﾝﾃﾝﾂ教材の充実	20%	△								
			各学部長・学科長(学務課)(生涯学習課)	②「個別最適化な学び」を実現するため、各学部学科の収容定員の見直しや通信教育課程の設置を推進するとともに、大学間連携を視野に入れたﾊｲﾌﾚｯｸｽ型及びﾌﾞﾚﾝﾄﾞ型授業の開発を推進します。	[検討] 25年度～ [実施] 28年度～	美術学部の収容定員超過と社会福祉学部の収容定員未充足を解消するため、社会福祉学部の入学定員を20名減の40名、美術学部の入学定員を20名増の100名(デザイン学科・建築学科各50名)に変更した。また、令和10(2028)年度開設の美術学部並びに経営学部の通信教育課程の設置準備を行うため、法人本部に「通信教育課程設置準備委員会」とその事務を担当する「通信教育課程設置準備課」を新設し、具体的な設置検討をスタートさせた。	美術学部及び経営学部の通信教育課程の設置	60%	○								
			各学部長・学科長(学務課)	③ICTを活用して海外大学等との授業科目の共有や、単位互換を進めるとともに、ﾀﾞﾌﾞﾙﾃﾞｨｸﾞﾘｰや共同学位など他機関との学位ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの開発を推進します。	[検討] 28年度～	海外大学とのICTを活用した連携としては、海外協定校の協力のもと入学試験や大学説明会を実施した。また海外協定校の寧波職業技術学院と教育機関と連携事業・業務を図るべくICT(Microsoft Teams、中国製アプリ「WE CHAT」等)を積極的に活用して多様な価値観や文化的背景を持つ人々が集う教育環境づくり等について話し合いを行った。なお、ﾀﾞﾌﾞﾙﾃﾞｨｸﾞﾘｰや共同学位など他機関との学位ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの開発等は進んでいない。	ﾀﾞﾌﾞﾙﾃﾞｨｸﾞﾘｰや共同学位など他機関との学位ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの開発等の検討	0%	―								
			各学部長・学科長(学務課)	④ｸｫｰﾀｰ制のﾒﾘｯﾄを生かした次世代の地域社会をけん引するｸﾞﾛｰｶﾙ人材の育成のため、地域と「連携・協調・共創」する、「地域がｷｬﾝﾊﾟｽ」となる教育環境を整備します。	[実施] 25年度～	包括連携を締結する北広島市、由仁町、神恵内村、芦別市などの地方自治体や㈱ﾌｧｲﾀｰｽﾞｽﾎﾟｰﾂ＆ｴﾝﾀｰﾃｲﾒﾝﾄ、(福)北ひろしま福祉会、(福)北海長正会、㈱ﾋﾄ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ、北海道ｺｶ･ｺｰﾗﾎﾞﾄﾘﾝｸﾞ㈱、生活協同組合ｺｰﾌﾟさっぽろ、ﾊﾟｰﾌｪｸﾄﾊﾟｰﾄﾅｰ㈱、(福)北海道ﾘﾊﾋﾞﾘｰなどの企業・団体とのｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ・本学独自のきゃり･ﾌﾟﾛなど通して、地域がｷｬﾝﾊﾟｽとなる教育環境を整えているほか、ｾﾞﾐ活動、課外活動、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動などにおいて、学生に様々な地域活動の機会を提供している。	連携先の拡大	100%	○								
			各学部長・学科長(国際交流ｾﾝﾀｰ)	⑤異文化を理解する力とｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ力を養成するため、外国人留学生との交流ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑや海外研修ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを提供します。	[実施] 25年度～	外国人留学生と日本人学生・教職員の交流ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑとして、「日本と母国の文化の違い(郷土料理試食会)」等をﾃｰﾏに学内異文化交流会を定期的に開催している。また海外研修ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑとして、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ･ｻｻﾞﾝｸﾛｽ大学での海外研修や台湾・台北城市科技大學での海外短期留学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを学生に提供している。なお、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ海外研修は、募集定員を満たせず未開催となった。	学内異文化交流会及び海外研修ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加者の拡大	100%	○								
			別科長(国際交流ｾﾝﾀｰ)	⑥国際的な大学を構築するため外国人留学生のための日本語教育の整備を行うとともに、学習支援体制や生活支援の充実に努めます。	[実施] 25年度～	本学ｶﾘｷｭﾗﾑ上で共通教育科目群に留学生対象科目の「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を開設するとともに、ｻﾌﾞﾒｼﾞｬｰ科目として大学院進学者等に向けた「上級日本語ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」を開設している。また、留学生の学修支援や生活支援体制として、留学生生活ｶｳﾝｾﾗｰ及び国際交流ｾﾝﾀｰを設置し、支援の充実を図っている。そのほか留学生別科日本語専攻(入学定員30人)を開設し、学部進学に向けた日本語教育の推進を図っている。	留学生別科の定員確保	100%	○								
			各学部長・学科長(生涯学習課)	⑦全世代向けの生涯教育の推進へと質的向上を図り、ﾘｶﾚﾝﾄ教育などの多様なﾆｰｽﾞに応える公開講座・履修証明ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・附帯教育事業を展開し、地域共生型の大学を目指します。	[実施] 25年度～	生涯学習機会の提供や地域との共同事業を通じ、ともに学び「連携・協調・共創」する教育環境を実現するため、附帯教育事業として、保育士養成課程(通信3年制)、社会福祉士養成課程(通信一般1年9カ月)、精神保健福祉士養成課程(通信一般1年9カ月・通信短期10カ月)、精神保健福祉士及び社会福祉士実習指導者講習会、介護職員初任者研修を実施した。また、地域連携・地域貢献の観点より市民及び地域の住民へ向けて、北広島市×星槎道都大学地域連携講座の「星槎道都大学で学ぶｽﾎﾟｰﾂとeｽﾎﾟｰﾂ」や春の公開講座8講座、秋の公開講座12講座を実施した。なお、履修証明ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑは展開することができなかった。	履修証明ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの開発	80%	○								

２．学生支援～学生一人ひとりの成長ストーリー 学生一人ひとりが「星槎らしさ(わくわく感)」のもと、「自分自身を見つめることができる力」、「様々な選択や判断ができる力」、「自律的に生きていく力」を身に付け、自らの成長を実感できる場となる学修環境を整備し、充実した学生生活を送ることができる大学を目指します。	大学	(１)全ての学生の多様な相談に対応するための支援体制の充実・機能強化を図ります。	各学部長・学科長(学務課)	①学修者本位の教育(学生主体の学び)をｻﾎﾟｰﾄするため、履修ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰやｾﾞﾐ担任制度の充実などを通して、個々の学生の学修意欲に応える支援体制を強化します。	[実施] 25年度～	「成績評価基準及び履修単位数の上限設定等に関する規程」の定めによる履修ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰに加え、各学科で展開しているｾﾞﾐ担任制度により、きめの細かい就学支援・履修支援を実践し、安定した学生支援を継続的に実施した。	成績不良等学生への確実な就学・履修指導の実施	100%	○								
			各学部長・学科長(学務課)	②すべての学生について個人ﾚﾍﾞﾙのｶﾙﾃ･ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵを活用し、学修過程・学修成果などを可視化することにより、適切な学修指導等を行います。	[実施] 25年度～	学務ｼｽﾃﾑﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ「Campus-Xs」の導入により、学生個々の情報を教員は「ｶﾙﾃ」、学生は能動的に取り組んだｾﾞﾐ等の学修成果や主体的に取り組むｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ等実習活動の「ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ」として活用し、学修の質的な転換に向け取り組んでいる。なお、教員に対して、学生面談記録等での活用を促すとともに、学生のﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ活用について啓発を行った。(専任教員ｶﾙﾃ利用率[55/63] 87%、学生ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ利用率[42/987] 4%)	教員の学生面談記録等の記載と学生のﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ活用の推進	60%	○								
			各学部長・学科長(学務課)	③学修者本位の教育(学生主体の学び)への組織的な教育改善のために、授業補助指導者(TA･SA) による教育ｻﾎﾟｰﾄを拡大します。	[実施] 25年度～	研究生及び学部に在学する学業及び人物ともに優秀な学生を授業補助指導者として採用し、授業科目の教育的補助業務に従事させることにより、賃金支給による経済的支援を行うとともに、学部教育の充実に資することを目的にTA･SA制度を設けている。建築学科授業科目において5人、新たに経営学科授業科目において2人のSAを採用した。	授業補助指導者利用科目の拡大	100%	○								
			事務局長・担当事務部長(学務課)	④心身の問題をはじめ、多様化する学生の相談や悩みへの適切な対応のため、学生相談室や学生生活ｶｳﾝｾﾗｰなどの支援体制を強化するとともに、学生を支援する部署・担当者の連携協力や学生が相談しやすい環境づくりを推進します。	[実施] 25年度～	学務課並びに「ｶｳﾝｾﾗｰ及びｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ規程」に基づく学生相談室ｶｳﾝｾﾗｰ、学生生活ｶｳﾝｾﾗｰ、学生保健ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ及び留学生生活ｶｳﾝｾﾗｰで構築する支援運営体制のもと、各学科との連携強化を図り、学生支援相談「学生相談」及び「修学ｻﾎﾟｰﾄ(障害のある学生への合理的配慮)」等を実施した。	部署・担当者の連携協力や学生が相談しやすい環境づくり	100%	◎								
			事務局長・担当事務部長(国際交流ｾﾝﾀｰ)(ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰ)	⑤国際交流ｾﾝﾀｰや留学生ｶｳﾝｾﾗｰなど、外国人留学生の学修と生活に対するきめ細かな支援体制を一層強化します。	[実施] 25年度～	国際交流ｾﾝﾀｰ並びに留学生生活ｶｳﾝｾﾗｰを中心に入国に際しての支援や学修支援などの強化を実施するとともに、ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰと国際交流ｾﾝﾀｰの連携のもと、留学生向けの就職ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ等の強化に取組んだ。また、留学生と日本人学生の交流を促進するため、学内異文化交流会を開催した。	支援状況の検証と見直し	100%	★								
	大学	(２)学生が多様な活動(スポーツ・文化活動、社会貢献活動、留学など)にチャレンジできる支援体制を整備します。	事務局長・担当事務部長(学務課)	①教育効果の高い学生のｽﾎﾟｰﾂ･文化活動に対する経済的支援等を充実させます。	[実施] 25年度～	星槎道都大学体育・文化活動後援会等からの部活動への助成金を受け、特別認可部を中心とした各部活動の活性化が図られた。	活動状況等に応じた助成額決定	100%	★										
			各所長・副所長(各ｾﾝﾀｰ)	②学生の社会貢献活動をより推進・支援するため、地域連携推進ｾﾝﾀｰやｳｪﾙﾋﾞｰｲﾝｸﾞ研究ｾﾝﾀｰの一層の機能充実を図ります。	[実施] 25年度～	地域連携推進ｾﾝﾀｰにおいては、各学部学科の包括連携を締結する北広島市、由仁町、神恵内村、芦別市を中心とする連携事業を統括し、その活動内容を地域連携推進ｾﾝﾀｰが作成する「2025年度地域連携活動報告書」で公開している。なお、ｳｪﾙﾋﾞｰｲﾝｸﾞ研究ｾﾝﾀｰについては、令和7(2025)年度の発足ということもあり、活動実績を示す結果を得ていない。	連携事業窓口の確立とｳｪﾙﾋﾞｰｲﾝｸﾞ研究ｾﾝﾀｰの実績づくり	50%	△								
			事務局長・担当事務部長 (国際交流ｾﾝﾀｰ)	③学生が主体的に取組む海外留学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(語学研修やｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟなど)の開発に努めます。	[検討] 25年度～ [実施] 25年度～	海外研修ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑとして、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ･ｻｻﾞﾝｸﾛｽ大学での海外研修や台湾・台北城市科技大學での海外短期留学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを学生に提供している。なお、海外留学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑにおけるｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟは未検討、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ海外研修は募集定員を満たせず未開催となった。	海外研修ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ参加学生の確保と海外ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの開発	50%	△								
			事務局長・担当事務部長(学務課)	④学内ﾜｰｸ･ｽﾀﾃﾞｨ事業を拡充し、新たに学内ﾋﾟｱｻﾎﾟｰﾄの展開を図るとともに、学業奨励の観点から経済的支援を強化します。	[検討] 25年度～ [実施] 25年度～	本学独自の奨学金制度として、学内ﾜｰｸ･ｽﾀﾃﾞｨ奨学生を8人募集し、実績として3人の学生を採用した。配属先としては、学務課、入試広報課、図書情報ｾﾝﾀｰとなり、各々約1年間の業務を継続して行った。なお、学内ﾋﾟｱｻﾎﾟｰﾄは、研修を受けた学生(ﾋﾟｱｻﾎﾟｰﾀｰ)が、同じ学生の目線で悩み相談や履修・生活支援を行う仕組みだが、本学においては活動を行う場所となるﾗｰﾆﾝｸﾞｺﾓﾝｽﾞ(学生の主体的な学習・交流を支援する開放的な共有ｽﾍﾟｰｽ)の整備とともに創設することを検討している。	学内ﾋﾟｱｻﾎﾟｰﾄとﾗｰﾆﾝｸﾞｺﾓﾝｽﾞの検討	50%	△								
			各学部長・学科長(入試広報課)	⑤学生が自らの成長を実感できるよう、多様な活動の成果をﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞやSNS等で学内外に発信する体制を整備します。	[実施] 25年度～	学生の多様な活動について、大学ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ・学科ﾌﾞﾛｸﾞ・公式SNS等で発信されているが、「何を、いつ、どこで、誰が」という明確な学内の発信体制が学科ﾌﾞﾛｸﾞ以外は整備されておらず、今後の整備が必要となる。	情報発信体制の整備	70%	○								

大学	(３)学生が夢を叶える・自己成長を達成するための独自の奨学金制度等を展開し、不本意な退学や除籍を抑制します。	事務局長・担当事務部長(入試広報課)	①学びたい気持ちをもつ人が経済的理由で進学をあきらめることのないよう、入学試験の成績による奨学金制度や各種特典制度による授業料等の減免を実施します。	[実施] 25年度～	入学時に学業優秀者・ｽﾎﾟｰﾂ活動優秀者を選考して、授業料等の減免を行う｢特待生・ｽﾎﾟｰﾂ特待生制度｣をはじめ各種特典制度など、学生の進学意欲や自己成長を達成できる独自奨学金制度を設け、金銭的な側面から支援を実施している。	支援の継続	100%	★										
		事務局長・担当事務部長(学務課)	②経済的理由により修学継続が困難となった学生に対して、奨学金を給付または貸与して経済的に支援します。	[実施] 25年度～	経済的修学困難学生に対して、｢貸与奨学金制度｣、｢学内ﾜｰｸ･ｽﾀﾃﾞｨ制度｣、｢災害給付奨学金制度｣等を運用し、家計急変などにより経済的に就学が困難となった学生への対応を実施している。	支援の継続	100%	★										
		事務局長・担当事務部長(学務課)	③在学生の学業に対しての努力をGPAに基づき客観的に評価し、在学生奨学金を給付します。	[実施] 25年度～	入学時学業成績優秀者特待生制度の対象期間が2年間となることから、3年次以降の成績優秀者の奨学金制度として、｢特待生給付奨学金｣を設けている。なお、給付者は2年次及び3年次修了時までのGPAをもとに各学科で奨学生選考案を作成し、学務委員会の議を経て、学長が決定している。	支援の継続	100%	★										
		事務局長・担当事務部長 (学務課) (国際交流ｾﾝﾀｰ)	④修学に対し強い意欲や目的意識を持つ外国人留学生や社会人の受け入れを促進するため、奨学金を給付して経済的に支援します。	[実施] 25年度～	外国人留学生については、｢私費外国人留学生入学金等減免及び奨学金規程｣により、学則別表3に記載する入学金を1/3に減免し、奨学金として授業料を15万円減免すること、加えて入学後1年を経過した学期末の通算GPAが3.0以上の場合は5万円を上乗せする支援を実施している。また、社会人については、｢学費等納付規程｣の｢社会人ｼﾆｱ55特典制度｣に基づき、満55歳以上の地域住民に対して、授業料年額より45万円減免する制度を設けて経済的な支援を行っている。	支援の継続	100%	★										
		事務局長・担当事務部長(学務課) (国際交流ｾﾝﾀｰ)	⑤次世代の地域社会をけん引するｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ人材を育成するため、海外留学に対する助成制度の導入を推進します。	[検討] 27年度	今後、各学部学科及び国際交流ｾﾝﾀｰにて海外留学希望学生の把握に努めるとともに、この法人の財政状況を踏まえて慎重に検討する。	実施の検討	0%	―										
		事務局長・担当事務部長 (ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰ)	⑥有償型ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの受け入れ先を拡大して、経済的支援と教育効果の向上に努めます。	[実施] 25年度～	有償型ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟを通称｢きゃりﾌﾟﾛ｣とし、共通教育科目ｻﾌﾞﾒｼﾞｬｰ科目として、学生に提供している。有償型ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの受け入れ先としては、企業では、㈱ﾋﾄ･ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ、北海道ｺｶ･ｺｰﾗﾎﾞﾄﾘﾝｸﾞ㈱、生活協同組合ｺｰﾌﾟさっぽろ、ﾊﾟｰﾌｪｸﾄﾊﾟｰﾄﾅｰ㈱、法人・団体としては、(福)北ひろしま福祉会、(福)北海長正会、(福)北海道ﾘﾊﾋﾞﾘｰと包括連携協定を締結し、74名の学生が就業している。なお、受入先の拡大については、ｷｬﾘｱ支援委員会で適宜審議し・学長決定を行っている。	受入れ先と履修学生の拡大	100%	◎										

	大学	(４)学生一人ひとりの個性に合わせたキャリア支援を行い、就職率100%の大学を目指します。	各学部長・学科長 事務局長・担当事務部長(学務課)(ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰ)	①急激に変化する現代社会の中で、学生自らが「自律的に生きていく力」を養い、卒業後のﾋﾞｼﾞｮﾝを描けるようｷｬﾘｱ支援科目や就職支援講座などの内容充実・改善に常に取り組みます。	[実施] 25年度～	共通教育科目のｶﾘｷｭﾗﾑ内に「ｷｬﾘｱ支援演習Ⅱ」を設置し、各業界で活躍されている経営者を講師に招き、体験談や業界の実情、働きがいや生き方について学ばせ、「ｷｬﾘｱ支援演習Ⅲ」では人事担当者による講話を実施し、将来の自分と向き合う準備の大切さや早期から就職活動ｽｹｼﾞｭｰﾙを把握し、今後に向けて何を準備すべきかを具体的に理解する授業を展開した。また、「ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科対象就活対策講座・全5回」、「体育系部活動学生対象就職ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ+企業説明会6社・全2回」、「警察・自衛官・消防説明会」などを開講し、就職状況の改善を図った。そのほか基礎学力不足を感じている学生への支援、または基礎力及び語彙力向上のための支援として、全学年希望者を対象に年3回日本漢字能力検定受験を斡旋した。	授業科目内容と就職支援講座の内容充実・改善	100%	○								
			事務局長・担当事務部長(ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰ)	②学生一人ひとりの個性に合わせたｷｬﾘｱ支援を行うために、個別面談により全ての学生の就職希望先を把握するとともに、それに基づく個別相談の中心とした支援を展開します。	[実施] 25年度～	ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰでは、学生一人ひとりの個性に合わせたｷｬﾘｱ支援を行うため、就職活動前の3年生全員(面談率85%)に対して職員が個別面談を実施している。また、令和7(2025)年度も学内または外部における対面式・ｵﾝﾗｲﾝ式の合同企業説明会または個別企業説明会を開催し、学生を積極的に参加させた。合同企業説明会は年2回実施し、参加企業総数50社、参加学生が延べ662人、個別企業説明会は実施企業30社、参加学生が延べ57人となり、年々参加企業・参加者の規模が拡大している。また、更なる支援を要する学生を対象にﾊﾛｰﾜｰｸ･ｼﾞｮﾌﾞｻﾎﾟｰﾀｰの協力を得ながら個別面談を月3～4回程度実施した。	個別面談の面談率と説明会等参加者数の向上	100%	○								
			各学部長・学科長 事務局長・担当事務部長(学務課)(ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰ)	③学生の個別面談・相談等の記録を記載する学生ｶﾙﾃ･ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵの利用促進を図り、学生一人ひとりの就職ｻﾎﾟｰﾄを大学全体で行う体制を整えます。	[実施] 25年度～	学生の学修成果状況やｾﾞﾐ担当教員との定期面談状況など、一元管理された学務ｼｽﾃﾑﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ「Campus-Xs」情報をもとに学生一人一人へのｷｬﾘｱ支援及び個別面談に活用した。個々の不安解消に向けたｱﾄﾞﾊﾞｲｽや進路希望に応じた就職活動への迅速かつ的確な支援として有効活用できた。なお、ｷｬﾘｱ支援における学生の個別面談記録については、ｷｬﾘｱ支援ｸﾗｳﾄﾞｻｰﾋﾞｽの「ｷｬﾘﾀｽUC」にその全記録を記入しているが、学務ｼｽﾃﾑﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ「Campus-Xs」との連動が一部しか図れておらず、今後の課題となる。	ｷｬﾘｱ支援の学生個別面談記録の「ｷｬﾘﾀｽUC」と「Campus-Xs」との連動	50%	△								
			各学部長・学科長 事務局長・担当事務部長(学務課)	④全ての学生にｱｾｽﾒﾝﾄﾃｽﾄ等を行い、学生一人ひとりの社会人基礎力や職業に関する準備度等を測定し、学生の自己理解を深めるとともに、「自分自身を見つめることができる力」を養うｻﾎﾟｰﾄを行います。	[実施] 25年度～	全学生に対して令和元(2019)年度よりｱｾｽﾒﾝﾄﾃｽﾄ「GPS-Academic」を導入(受検率95%)し、社会人基礎力を測定するとともに学務ｼｽﾃﾑﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ「Campus-Xs」等で可視化している。このことにより学生自身が本人の学修成果や学業成績及び汎用力(思考力、姿勢・態度、経験等)の情報を閲覧することが可能で、次学期の目標設定や学修計画の立案に役立てることができるようになった。また、教職員が可視化情報を共有することにより組織的な学生の学修支援体制が確立されている。	ｱｾｽﾒﾝﾄﾃｽﾄ受検率の向上	100%	○								
			各学部長・学科長 事務局長・担当事務部長(学務課)(ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰ)	⑤ｸｫｰﾀｰ制のﾒﾘｯﾄを生かして、学生がｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟに参加しやすい環境を整えるとともに、ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟに対して、明確な目的意識を持って取り組めるよう事前教育を含めた支援を強化します。	[実施] 25年度～	学生が実際の業務を経験し、就労意識やｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ能力を高めるとともに、自身の成長や就職活動への自信醸成につなげるため、地域企業との関わりを通じて、地域貢献にも寄与することを目的として、ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟを推進している。令和7(2025)年度のｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ(きゃりﾌﾟﾛを除く。)は、包括連携を締結している㈱ﾌｧｲﾀｰｽﾞｽﾎﾟｰﾂ&ｴﾝﾀｰﾃｲﾒﾝﾄなどの参加企業85社に学生68人が参加した。	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加学生の拡大	100%	○								
			各学部長・学科長 事務局長・担当事務部長(ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰ)	⑥就職に役立つ資格・免許の取得率を向上させるため、資格等取得のための支援を充実します。	[実施] 25年度～	資格等取得支援として、社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験受験対策講座、建築士国家試験対策講座、教育職員採用試験対策講座、公務員試験対策講座、宅地建物取引士試験対策ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑなどをｻﾌﾞﾒｼﾞｬｰ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ等として実施し、合格者増に向け取り組んだ。	合格者の拡大と実施内容の検討	70%	○								
			学長補佐 (国際交流ｾﾝﾀｰ)(ｷｬﾘｱ支援ｾﾝﾀｰ)	⑦留学生のﾆｰｽﾞに合わせたｷｬﾘｱ支援活動を強化します。	[実施] 25年度～	留学生が卒業後の進路について早期から具体的に検討できるよう、学年別の進路ｾﾐﾅｰと進路調査等を実施している。具体的には、学年別の進路調査＆日本式就活基礎ｾﾐﾅｰ、1～4年次対象留学生OB・OGによる就職・進学講演会などを開催した。	参加者数の拡大と留学生就職率の向上	90%	○								

３．研　究～多様な研究者の確保と研究成果の還元 建学の精神となる「社会に必要とされることを創造し、常に新たな道を切り開き、 それを成し遂げる。」のもと、各専門分野の特色を生かした独創的研究を推進するとともに、地域課題の解決への真摯な研究に取り組み、本学の使命である「文化の創造発展」と「共生社会の実現」に貢献できる大学を目指します。	大学	（１）各専門分野の特色を生かした独創的研究を推進するとともに、様々な機関(産学官)との共同研究や受託研究・受託事業の受入を推進します。	各学部長・学科長(各教員)	①北広島市に開業したﾎﾞｰﾙﾊﾟｰｸを始めとして地域に広く題材をとった研究を推進します。	[実施] 25年度～	星槎道都大学及び学校法人北海道星槎学園の研究者と実務家が発起人となり、令和元(2019)年6月に「日本ﾎﾞｰﾙﾊﾟｰｸ学会」が設立され、ﾎﾞｰﾙﾊﾟｰｸを「ｽﾎﾟｰﾂを観戦できる球技場や体育館を中心として、その周辺に一体として配置された運動施設、宿泊施設、居住施設、商業施設、公園施設、福利厚生施設及び管理施設等の施設群並びにそれらが配置された場所一帯を指す。」ものと定義して、現在研究が進められている。	研究の推進と成果の発表	30%	△								
			各所長・副所長(各ｾﾝﾀｰ)	②本学の特色ある研究を活性化させるため、地域連携推進ｾﾝﾀｰやｳｪﾙﾋﾞｰｲﾝｸﾞ研究ｾﾝﾀｰを中心として、様々な機関(産学官)との協働した取り組みを推進します。	[実施] 25年度～	両ｾﾝﾀｰ共に包括連携を締結している北広島市・由仁町・神恵内村・芦別市との共同事業を進めてはいるが、産学官による協働研究の実施には至っていない。また、「受託研究取扱規程」及び「受託事業取扱規程」を整備し、受託研究・受託事業の受入整備を行っているが、受託研究・受託事業については、共に受入れがなかった。	協働研究の推進と受託研究の受入	30%	△								
			副学長・本部長(経理課)	③各専門分野の特色を生かした独創的研究を推進するため、多様な研究者を受け入れるとともに、大学の個人研究費や共同研究費の充実に努めます。	[実施] 25年度～	全教員対象に個人研究費として30万円(研究費20万円、研究旅費10万円)、学内共同研究費として各学部に年間50万円を予算化し、教員の研究活動の促進に努めた。学内共同研究費ついては、美術学部申請の「大学におけるﾏﾝｶﾞ教育の可能性と地域連携－大学・地域・国際的実践をつなぐ教育研究拠点設立の基盤研究」及び「大学施設を活用した企画型ｱｰﾄｷﾞｬﾗﾘｰの設計と運営に関する実践研究」2件を新規に採択した。	研究費の利用促進	100%	○								
	大学	（２）外部研究資金の戦略的獲得を促進します。	各学部長・学科長(教育研究支援課)	①科研費その他公的研究資金・競争的な研究資金の獲得に向けて、申請数及び採択数を増加させる組織的な取り組みを行います。	[実施] 25年度～	各種の競争的な資金獲得へ向け、FD推進委員会が主催する全学FD研修会のﾃｰﾏとして「公的研究費」に係る内容を取り扱い開催するなど、公的研究費の獲得に向けた取り組みを推進した。科学研究費助成事業において、「基盤研究(C)一般」2件、「基盤研究(B･C)一般」の研究分担者3件が採択された。	公的研究費の獲得拡大	60%	○								
			事務局長・担当事務部長(教育研究支援課)	②研究支援のための事務組織の強化や間接経費の機能的支出を常に検討していきます。	[実施] 25年度～	公的研究費の申請等の諸手続きなどを担当する教育研究支援課を令和6(2024)年度より開設し、直接・間接経費の管理や検収等の会計処理を担当する経理課との連携による研究支援事務組織の強化を図っている。	間接経費の機能的支出	100%	○								
	大学	（３）社会に必要とされる研究に取り組み、その研究成果を地域社会や産業界等、さらに教育活動に還元するとともに、このことを実現することができる多様な研究者の確保に努めます。	各学部長・学科長(各教員)	①社会に必要とされる研究に取り組み、その研究成果を地域社会や産業界等に還元できる体制の整備に努めます。	[実施] 25年度～	本学教員の研究成果について、「星槎道都大学研究紀要」等の発行・公表及び共同事業などにより、地域社会・産業界に還元できる様努めている。	共同事業・受託研究の推進	60%	○								
			各学部長・学科長(各教員)	②教育活動に関連する研究成果等を確立し、各授業科目において学生に還元できる教育体制の整備に努めます。	[実施] 25年度～	各教員に対して、教育活動に関連する研究成果等を確立して学生に担当授業科目を通して反映させることを大学として要請し、教育体制の整備に努めている。	担当授業科目に関する研究等の推進	50%	△								
			副学長・各学部長・学科長(総務課)	③研究者のﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨを推進するとともに、優秀な教員・研究者の確保に努めます。	[実施] 25年度～	社会福祉学部の研究員として、国内の短期大学教授1名を受入、東北大学災害科学国際研究所の共同研究「VRとGISを活用した津波避難行動における認知ﾌﾟﾛｾｽに関する研究」に社会福祉学科教員1人が参加した。また、優秀な教員・研究者確保のため、基本的に公募による採用を行い、書類審査・面接等において研究業績、教授実績、実務経験の有無、有資格状況(実習指導等)等を加味し、採用審査を行っている。	主要授業科目の担当教員確保と教員の学術交流の推進	60%	○								
	大学	（４）文化の創造発展と共生社会の実現に貢献するため、研究成果の発信力を強化します。	各学部長・学科長 各所長・副所長 (各ｾﾝﾀｰ) (各教員)	①研究成果を社会や産業界等へ還元するため、講演会やｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑの開催をはじめ、SNS等の新たな手法により発信します。	[実施] 25年度～	学内共同研究「大学におけるﾏﾝｶﾞ教育の可能性と地域連携～大学・地域・国際的実践をつなぐ教育研究拠点設立の基盤研究」の一環として、「欧州でのﾏﾝｶﾞ展：近年の動向-ｼﾞｬｸﾘｰﾇ･ﾍﾞﾙﾝﾄ先生講演会」を開催した。また、美術学部教員による「ﾏﾝｶﾞのﾐﾗｲ 北海道のﾐﾗｲ／竹内美帆」、「語らないことの力を読む／竹内美帆」、「当事者研究×ｱｰﾄ／梅田力」、社会福祉学部教員による「ｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ養成講座」などが開催された。なお、大学ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ上の研究紀要や教員紹介ﾍﾟｰｼﾞにおいて研究成果を発信しているが、SNS等発信については一層の検討を要する。	講演会等の拡大とSNS等発信の検討	60%	○								
			図書情報館長・担当事務部長(図書情報ｾﾝﾀｰ)	②研究機関としての社会的責任を果たすため、ﾘﾎﾟｼﾞﾄﾘを構築し研究成果を公開できるよう取り組みます。	[検討] 27年度～	学術機関ﾘﾎﾟｼﾞﾄﾘとして、本学の研究者が生産した学術論文、紀要、研究データ、教育教材などの教育・研究成果を電子的に収集・保存し、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄを通じてｵｰﾌﾟﾝｱｸｾｽで公開するｼｽﾃﾑの構築が望まれているが、一部情報公開ﾃﾞｰﾀがあるものの現在のところ構築には至っていない。	ﾘﾎﾟｼﾞﾄﾘのｼｽﾃﾑ構築	0%	―								

４．社会連携・社会貢献～地域・社会のWell-beingの実現 本学は教育・研究活動によって得られる様々な知識や情報、技術を保有する人的資 源や図書情報館などの物的資源を有効活用し、地域社会に還元します。 また、本学の知見を生かした公開講座，産学連携，地域課題の解決，地域の人材養 成や国際協力のみならずスポーツや文化活動においても地域との連携を深め、持続可能な社会の実現に向けて社会連携・社会貢献に取り組みます。	大学	(１)教育・研究活動を通じた社会連携・社会貢献を推進します。	各所長・副所長(各ｾﾝﾀｰ)	①地域課題解決や地域人材育成に関連するﾃｰﾏを扱う共同ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄや大大連携ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ等の事業に取り組みます。	[実施] 25年度～	共同ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄとして、北広島市・本学連携講座「経営学部で学ぶｽﾎﾟｰﾂとeｽﾎﾟｰﾂ」、石狩振興局「北広島市の地域資源発掘事業」、千歳市「第12回 新千歳空港国際ｱﾆﾒｰｼｮﾝ映画祭」ｱﾆﾒｰｼｮﾝ制作ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ、神恵内村「ｱｰﾄｷｬﾝﾌﾟ2025」、北広島市経済部ｽﾎﾟｰﾂ振興課「ﾌｧｲﾀｰｽﾞ応援ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ「ﾀﾞﾝﾁｬﾚ!!」」、北広島市高齢者支援課「市民ｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ養成講座」、㈱ｸﾎﾞﾀ「KUBOTA AGRI FRONT ｳｨﾝﾄﾞｳﾃﾞｻﾞｲﾝｺﾝﾍﾟ、四阿ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ」などが実施された。また、大学間連携ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄとして、北海道医療大学との連携による「きたひろｱｰﾄﾌｪｽﾀ」にて、「はんいの線引き／君興治」を開講した。	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ・大大連携の拡大	70%	○								
			各所長・副所長(各ｾﾝﾀｰ)	②持続可能な17の開発目標（SDGs）の目標達成のために、様々な機関(産学官)と連携した事業に取り組みます。	[検討] 27年度～	SDGsの目標達成のための産学官連携の検討は進んでいない。	連携事業の検討	0%	―									
			各学部長・学科長(各教員)	③文理横断・融合型の新たな教育基盤の整備やﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ人材の育成に向けた教育・研究を推進します。	[実施] 25年度～	複雑な社会課題を多角的に理解し、解決する力を育てることを目的とし、共通教育科目として情報・数理基礎教育科目及びサブメジャー科目を開設するとともに、専門科目として基礎科目Ⅱを開設し、基盤を整備している。また、共通教育科目の情報・数理基礎教育科目において、「情報基礎演習Ⅰ・Ⅱ(必修)」、「ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ基礎(必修)」、「ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(選択)」を開設し、全ての学部学科で社会連携・社会貢献のため、ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ人材の育成を行っている。なお、本学の教育課程は文部科学省の「数理・ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ・AI教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ(ﾘﾃﾗｼｰﾚﾍﾞﾙ)」の認定を受けている。	授業内容の充実	100%	○								
			各学部長・学科長(各教員)	④地域社会に貢献するためのﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動や企業等と連携した有償型等ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟを推進します。	[実施] 25年度～	地域の課題解決に積極的に貢献するとともに、学生等の地域との共同事業等への参画を推進することを目的に、数多くのﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動等に参画した。なお、詳細は令和7(2025)年度本学地域連携推進ｾﾝﾀｰ活動報告書に記載され、情報公開されている。また、有償型ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟについては、前述の[教育] (3)-5に詳細を記載している。	参加・履修学生の拡大	100%	○								
			各学部長・学科長(各教員)	⑤本学の研究開発力･人材などを活用した高大連携を推進し、高校教育の充実･発展、将来の有為な人材の育成に寄与します。	[実施] 25年度～	包括連携協定を締結している高大連携校は、平成25(2013)年度の星槎国際高等学校(星槎ｸﾞﾙｰﾌﾟ校)並びに地元北広島市の北海道北広島西高等学校を始めとし、北海道名寄産業高等学校(2014)、旭川明成高等学校(2015)、札幌市立札幌平岸高等学校(2016)、北海道石狩翔陽高等学校(2016)、札幌新陽高等学校(2017)となっていたが、新たに北海道北広島高等学校と北海道医療大学を含む3者連携を締結し、現在8校となり探求学習を中心とした連携を深めている。	高大連携校との教育連携の実質化	70%	○								
			別科長 (国際交流ｾﾝﾀｰ)	⑥国際社会に貢献するため日本語教育を通じた社会貢献を推進します。	[実施] 25年度～	国際社会に貢献するため留学生別科日本語教育専攻(定員30名)を開設し、日本語教育を通じた社会貢献を推進している。在籍者は秋入学者を含め10名となった。	別科入学生の獲得	60%	○									

	大学	(２)リカレント教育を含む生涯学習の場として地域へ大学を開放し、学びの機会を提供します。	各学部長・学科長(生涯学習課)	①ﾘｶﾚﾝﾄ教育を含む生涯学習の場として、運営体制・財政基盤の強化を図るとともに、多様なﾆｰｽﾞに応えるﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを展開し、学びの機会を提供します。	[実施] 25年度～	ﾘｶﾚﾝﾄ教育を含む生涯学習の場として地域へ大学を開放するため、事務局に生涯学習課を設置し、附帯教育事業や公開講座などの運営体制を整備している。また、附帯教育事業となる各種資格養成のための通信教育課程や各種講習等を実施し、約2,400万円の純益を得て、財政基盤強化の一助とした。通信教育科の各種資格課程として「指定保育士養成課程」、「社会福祉士養成課程(一般)」、「精神保健福祉士養成課程(短期・一般)」のﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、その他、精神保健福祉士実習指導者講習、社会福祉士実習指導者講習、介護職員初任者研修、公開講座(年2回)、北海道医療大学との連携公開講座など多様なﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを展開し、学びの機会を提供した。	附帯事業受講者の拡大	70%	○								
			各学部長・学科長 各所長・副所長(各ｾﾝﾀｰ)(図書情報ｾﾝﾀｰ)	②地域社会への知の還元のため、図書館や研究機関と連携した講演会やｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑを開催し、学びの機会を提供します。	[実施] 25年度～	4.社会連携・社会貢献の(1)の①に同じ	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ・大大連携の拡大	70%	○								
			各所長・副所長(各ｾﾝﾀｰ)	③北広島市はもとより包括連携を締結する道内市町村や企業・諸団体との連携を強化し、産学官連携による協働した事業を推進します。	[検討] 25年度～	産学官連携協働事業の推進に向け、北広島市、本学、北海道医療大学、北ひろしま福祉会、北海長正会による産学官5者連携の協議の場を設け、具体的な共同事業について検討を実施した。また、北広島市、由仁町、神恵内村及び芦別市など地方公共団体との連携として、学部学科の特性と教員の研究成果を生かし、地域に根ざす大学としての役割を果たすべく、ｾﾐﾅｰ講師派遣及び学生ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ派遣、審議委員や専門委員への教員派遣など物的・人的資源を社会に提供するとともに地域との幅広い交流を行った。	連携先と事業の拡大	80%	○								
	大学	(３)スポーツ・文化活動を通じた社会連携・社会貢献、学生や卒業生と連携した社会とのつながりを広げる活動を推進します。	事務局長・担当事務部長(学務課)	①ｽﾎﾟｰﾂ系や文化系課外活動団体との協力のもと、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動などを通じた社会連携・社会貢献を推進します。	[実施] 25年度～	地域の課題解決に積極的に貢献するとともに、学生等の地域との共同事業等への参画を推進することを目的に、様々なﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動等ｻｰﾋﾞｽﾗｰﾆﾝｸﾞがｾﾞﾐ活動や各授業科目を通して展開された。主な活動は2025年度事業報告書に記載する。	参加学生の拡大	80%	○								
			事務局長・担当事務部長(学務課)	②国内外で活躍する卒業生と連携を強化して、地域課題解決のため学生とともに様々な事業が展開できる体制を整備します。	[検討] 27年度～	地域課題解決の窓口として地域連携推進ｾﾝﾀｰを設置しているが、兼任教員だけのｾﾝﾀｰ所員体制で運営されており、地域の多様なﾆｰｽﾞに対応できず、ほぼ各学部学科若しくは各教員がその専門性を活かして個別対応している状況にある。このことから大学として統制された地域課題解決の受入体制の整備が必要であるが、現状、整備は進んでいない。	窓口体制の整備	0%	―								
			事務局長・担当事務部長(学務課)	③ｽﾎﾟｰﾂ系・文化系課外活動団体が行う社会連携・社会貢献、卒業生と学生が連携する事業や地域のｲﾍﾞﾝﾄ協力などを支援する体制を整備します。	[実施] 25年度～	課外活動団体の社会連携・社会貢献としては、ﾗｸﾞﾋﾞｰ部が地元・北広島市の高齢者支援ｾﾝﾀｰと連携し「雪かき交流まつり」に参画しているほか、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ研究部が地域における様々な活動にﾎﾞﾗﾝﾃｨｱとして参画している。各課外活動団体の支援体制としては、事務局学務課が窓口となるが、大学として統制された支援体制の整備は進んでいない。	窓口体制の整備	30%	△								
			事務局長・担当事務部長(学務課)	④ｽﾎﾟｰﾂ系や文化系課外活動団体の様々な活動を広く情報発信し、学生と地域社会がつながる機会を提供します。	[実施] 25年度～	本学課外活動団体の情報発信として、大学ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞのｸﾗﾌﾞ・ｻｰｸﾙﾍﾟｰｼﾞにて基本情報が公開され、各ｸﾗﾌﾞによっては専用ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ(体育系12、文科系2)を立ち上げ活動の詳細を掲載している。	各ｸﾗﾌﾞ専用ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの立ち上げと支援	60%	○								
			事務局長・担当事務部長(学務課)	⑤学生のﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動やｻｰﾋﾞｽﾗｰﾆﾝｸﾞ等を通じて、学生と地域社会との接点の拡大を図ります。	[検討] 25年度～	X(旧Twitter)、ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ等のSNSを展開し、活動内容をﾀｲﾑﾘｰに情報発信しているｸﾗﾌﾞもあるが、大学として統制された情報発信の取り決めなどはなく、体制整備の検討は進んでいない。	地域社会との接点の拡大	0%	△								

Ⅲ　経営・ガバナンス強化策	法人	(１)コンプライアンスとダイバーシティや危機管理を意識した環境整備を推進します。	本部長・担当事務部長(総務課)	①ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽを遵守する職場体制の構築に向けた取り組みを一層推進します。	[実施]25年度～	法令遵守と倫理の確立を図り、健全で適正な法人・大学運営及び本学の社会的信頼の維持に資するため、また、私立学校法や学校教育法の改正等に対応するために法人及び大学の規則等の見直しや未整備になっていた事項について、規程整備を実施した。更に学内の情報共有を推進して経営・教育に関する諸施策の策定・実行・評価の各段階において、部門間、部門内の情報・意見の聴収を徹底的に図った。規程等整備の状況は、2025年度事業報告書に記載する。	ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ遵守体制の継続	100%	◎								
			本部長・担当事務部長(総務課)	②多様な価値観を受容・尊重するとともに、一人ひとりの人権が尊重され、お互いの人権を認め合い、差別や偏見による人権侵害が生じることのない大学づくりを推進します。	[実施]25年度～	全教職員及び在籍する全学生の基本的人権の保障、個人の尊厳の確保、男女平等の実現を図り、健全な環境のもとで教育、研究、学習及び労働に専念できるよう、ﾊﾗｽﾒﾝﾄの防止及び排除、ﾊﾗｽﾒﾝﾄに起因する問題が生じた場合の対応するため、「ﾊﾗｽﾒﾝﾄの防止に関する規程」及び「相談窓口取扱規程」など関連する規程を定め、適切に人権侵害防止の取り組みを実施している。	ﾊﾗｽﾒﾝﾄの防止及び排除の徹底、研修の実施	80%	○								
			本部長・担当事務部長(総務課)	③女性や外国人の教員・研究者の採用および女性管理職の登用を公正かつ客観的な評価に基づき行います。	[実施]25年度～	「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画(2025年9月～2030年8月まで)を定め、女性教員の増員を図り、教育職員の女性比率を30%以上に引き上げることを目標に掲げ、女性管理職の登用等に取組んでいる。※令和7(2025)年度　管理職に占める女性労働者の割合　教員14.3%　職員100%(女性管理職数÷男性管理職数×100)	女性教員・管理職の拡大	60%	○								
			本部長・担当事務部長(管財課)	④災害・非常時における危機管理体制を整備し、学生や教職員等の安心・安全な環境を整えます。	[実施]25年度～	発生する諸般の事象に伴うﾘｽｸに、迅速かつ的確に対処するため、「内部統制ｼｽﾃﾑ整備の基本方針」のもと、ﾘｽｸ管理体制と対処方法等を定めた「ﾘｽｸ管理規程」や関連規程を制定し、管理体制を整備している。	方針・規程等の遵守	100%	★								
	法人	(２)新たな時代に対応できる組織の構築及び人材の能力開発を推進します。	副学長・本部長・担当事務部長(総務課)	①新たな時代に対応できる教員組織を構築するため、教育力のみならず、研究力を向上させるための教員支援体制の整備に取り組みます。	[実施]25年度～	教育力のみならず、研究力を向上させるための教員支援体制として、事務局教学支援ｸﾞﾙｰﾌﾟ内に教育研究支援課を設置し、教学及び研究等の側面での支援体制を整備している。	支援人材の確保と養成	70%	○								
			副学長・本部長・担当事務部長(総務課)(教育研究支援課)	②新規課題・政策課題に対応できる教育組織を構築するため、FD･SD活動を一層充実させ、教職員の能力向上に努めます。	[実施]25年度～	専門委員会としてFD推進委員会を設置し、FD活動の推進を図っている。専任教員全員がFD活動に参加し、全学FD研修会及び学科別FD研修会を実施するとともに、活動の点検・査定・改善等をFD推進委員会で審議した。また、学生による授業評価の取組(各ｸｵｰﾀｰ・全4回)を実施し、授業等の改善に努めた。SD活動については、この法人に「SD推進委員会」を設置し、同委員会においてSD活動内容を審議し、SD活動を推進している。なお、FD･SD活動の詳細は、2025年度事業報告書に記載する。	事業の継続と内容の充実	100%	★								
			副学長・本部長・担当事務部長(総務課)	③新たな時代に対応できる教育組織を構築し、「経営の高度化」と「業務の効率化」を図るため、学部学科の再編、大学の統合・再編や大学等連携推進法人など、あらゆる選択肢について学内議論を深めます。	[実施]25年度～ [検討]26年度～	2025年度以降の入学定員並びに収容定員を以下のとおり、近年の入学志願状況等を踏まえ学内議論を経て変更した。本学全体の入学定員は260名、収容定員は1,040名で定員の増減は伴わない。なお、学部学科再編等については、適宜議論を進める。 ・社会福祉学部社会福祉学科　入学定員60名→40名、収容定員240名→160名 ・美術学部ﾃﾞｻﾞｲﾝ及び建築学科　入学定員40名→50名　収容定員160名→200名	学部学科再編等の検討	70%	○								
			副学長・本部長・担当事務部長(総務課)	④複数機関で専門性を発揮できる柔軟な雇用形態の検討など、新しい制度の実現に取り組みます。	[検討]25年度～	新設された基幹教員制度に対応するため、教育課程の編成・運営に責任を持つ教員を明確化しつつ、実務家教員やｸﾛｽｱﾎﾟｲﾝﾄﾒﾝﾄ(複数機関兼務)の活用を可能にする雇用形態について検討が必要となるが、現在のところ教育課程編成への参画については規程変更し対応しているが、兼務・ｸﾛｽｱﾎﾟｲﾝﾄﾒﾝﾄの制度化の検討には至っていない。	基幹教員制度と雇用形態の検討	20%	△								
			副学長・本部長・担当事務部長(総務課)	⑤ﾘﾌｧﾗﾙ採用、ｿｰｼｬﾙﾘｸﾙｰﾃｨﾝｸﾞやｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの受入など様々な方法により、本学の教育・研究活動で活躍できる優秀な人材を獲得します。	[検討]25年度～	本学の教育・研究活動で活躍できる優秀な人材を獲得するために、ﾘﾌｧﾗﾙ採用、ｿｰｼｬﾙﾘｸﾙｰﾃｨﾝｸﾞやｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟの受入等様々な人材獲得に向けての手法を今後検討する必要があるが、現在のところ一般的な公募による募集が主流となっている。	採用方法の多角化	0%	△								
			副学長・本部長・担当事務部長(総務課)	⑥教職員の意欲を高める人事政策を構築するため、人事評価制度の改善・再構築に取り組みます。	[実施]25年度～	教職員の勤務意欲と能率の向上を図るため、「人事評価規程」に基づく「業務評価、発揮能力評価(職員のみ)、教育活動等評価(教員のみ)」並びに部下による「部門長業績評価」を一部実施要領を改編し実施した。部門長業績評価については、その結果を踏まえた「部門別運営会議」を開催し、各部門の業務改善に取り組んでいる。業務評価及び教育活動等評価・発揮能力評価については年末手当支給の参考資料とした。	人事評価制度の改善	100%	○								

Ⅳ　法人・教学部門双方の積極的な情報公開	大学法人	(１)運営・教学部門双方の積極的な情報公開を行い、大学の魅力を発信します。	本部長・事務局長・担当事務部長(IR企画課)	①法人及び大学概要、事業概要、財務概要、大学ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽｺｰﾄﾞについて、積極的に情報を公開します。	[実施] 25年度～	学校教育法により義務化されている「教育研究情報の公開」項目はもとより、その他法人概要、大学研究教育内容、IR情報、学生ｱﾝｹｰﾄ結果、教職課程情報など幅広い分野について積極的にﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ上で公開し、透明性の確保等に継続的に努めた。また、「日本私立大学協会私立大学ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ･ｺｰﾄﾞ〈第2.0版〉」に基づく「ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ･ｺｰﾄﾞ及び点検結果報告書」を公開するとともに、日本私立大学協会へ自主的な点検結果を踏まえた「点検結果報告書」を提出し、ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽの強化に努めた。	情報公開の継続	100%	★								
			事務局長・担当事務部長(入試広報課)	②本学の教育・研究活動等について、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞはもとよりﾃﾚﾋﾞや新聞、雑誌などﾒﾃﾞｨｱへの積極的な発信を行います。	[実施] 25年度～	本学の教育研究活動等を広く社会に公開することを目的として、入試広報課が担当する学園広報誌「Star Rafter(星の槎)」を年2回発行した。また、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの充実のため、図書情報ｾﾝﾀｰにおいて定期的にｱｸｾｽ数の分析を行い情報共有会議ﾒﾝﾊﾞｰに内容を共有、図書情報ｾﾝﾀｰ・入試広報課担当者及びﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ担当業者間で定例会議を行い大学ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの運用等について検証・更新等、学科BLOGの充実を目標に掲げ、各学科の教育研究の活動内容の発信を強化し実施している。 更に本学の教育研究活動内容について、地元新聞社等へ積極的に情報提供を行い、記事の掲載をもって地元市民などへ活動内容の発信を行った。	情報発信等の継続	100%	★								
			事務局長・担当事務部長(入試広報課)	③ｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰへ迅速かつ的確に情報発信するため、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞやSNS等を活用した広報体制を整備します。	[実施] 25年度～	入試広報課を中心に進学雑誌等の紙媒体やTV等の映像媒体、SNS（ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ、X(旧Twitter)、YouTube、LINE）などの各種ﾒﾃﾞｨｱを活用して、積極的に情報を発信している。広報組織体制として、専門委員会の入試委員会を設置するとともに、幹部教職員及び入試広報担当者が参加する入試広報担当者会議を定期的に開催し、広報体制を整備している。また、学生募集担当の事務局組織として入試広報課・国際交流ｾﾝﾀｰを設置し国内外における広報の体制を整備している。	広報体制の充実	100%	◎								

Ⅴ　財政基盤の安定化策	大学法人	(１)法人の経営力強化と財政基盤の安定化を図り、中期計画の実現に向けた戦略的な資源配分に取り組みます。	副学長・本部長・担当事務部長(総務課)	①事業計画(１年間)を策定し、中期計画の具体的な方策を決定するとともに、中期計画の進捗状況を管理して、計画の実現に努めます。	[実施] 25年度～	「星槎道都大学ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ2040」及び「星槎道都大学ﾋﾞｼﾞｮﾝ2040―私たちがVUCA時代を生き抜くための15年ﾋﾞｼﾞｮﾝ―」に基づき、2025年度からの中期計画～ｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰから愛され選ばれる大学へ～を策定し、経営力強化と財政基盤の安定化を推進している。また、その進捗状況を本工程表により管理し、計画の実現に向け努めている。	進捗状況の管理と中期計画の実現	100%	◎								
			本部長・担当事務部長(総務課)(経理課)	②中期の経営改善計画を策定し、人的・物的ﾘｿｰｽの効果的な共有や配分により経営基盤の安定化を推進します。	[実施] 25年度～	2025年度からの中期計画に基づき財政基盤の安定化を図るとともに、「計画期間における重点事項及び経営資源等の配分に係る方針」を次のとおり定めている。 ◆財政基盤の安定化 (1) 中途退学率を3.0%以下に改善する。 (2) 学納金にしめる助成金比率(修学支援新制度奨学費を除く)を20%以内に改善する。 (3) 前受金保有率の100%以上を維持する。 (4) 経常収支差額の黒字若しくは運用資産が外部負債を上回る財政を継続する。 ◆安定した学生数の確保 (1) 入学者数240人以上を確保する。 (2) 総定員90%以上の在籍学生数を維持する。 ◆　予算編成等の方針 (1) 事業活動収入にしめる教育研究経費支出(減価償却額を除く)の割合を45%以下とする。 (2) 事業活動収入にしめる管理経費支出(減価償却額を除く)の割合を9%以下とする。 (3) 経常収入にしめる人件費支出の割合を50%以下とする。 (4) 学納金にしめる助成金(奨学費)支出(修学支援新制度奨学費を除く)の割合を20%以下とする。 (5) 教職員の雇用形態や人員配置体制等の見直しによる人件費総額の抑制と物価の高騰を踏まえた教職員個別給与水準の向上に努める。人員等の配分に係る方針としては、新規事業の実施による増員を除き、教職員現員を上回らない人員配置を行うことを基本とする。	方針の達成・維持	80%	○								
			本部長・担当事務部長(経理課)	③教職員のｺｽﾄ意識を高めるとともに、物品の発注方法見直しや省ｴﾈの一層の推進などにより経費の抑制に取り組みます。	[実施] 25年度～	「中期計画」に基づく必要最小限な単年度予算について、予算部門単位別に経理課が予算要求書の提出を受け、その後、常務理事とのﾋｱﾘﾝｸﾞによる内容精査及び修正を実施した上で、最終予算案として評議員会の了承を経て、理事会で適切に決定している。また、担当部局等から情報共有会議や事務局部門長会議において、省ｴﾈやｺｽﾄ削減の呼びかけを適宜実施している。	省ｴﾈ等経費削減の継続	80%	○								
			本部長・担当事務部長(経理課)	④寄附金、補助金や外部研究資金など学納金以外の収入増を図るため、獲得体制を強化します。	[実施] 25年度～	寄附金として「星槎道都大学開学45周年記念事業」、「星槎道都大学教育事業拡充寄附金」について、本学ホームページや同窓会開催時案内などを通して募集活動を実施した。補助金については、私立学校等経常費補助金の「教育の質に係る客観的指標による増減率」の向上に努めるとともに、「私立大学等改革総合支援事業」の獲得に取組んだ。また、私立学校施設整備費補助金(利子助成を含む)の申請を行い、交付を受けている。更に補助金となる北広島市との連携したふるさと納税の「北広島市私立養育機関支援」を展開した。外部研究資金については、科学研究費助成事業(科研費)の間接経費の受入による収入を得ている。[外部資金]　間接経費　536千円	寄附金・補助金・外部資金獲得の拡大	60%	○								
			事務局長・担当事務部長(生涯学習課)	⑤附帯教育事業の通信教育課程（指定保育士養成課程、社会福祉士養成課程、精神保健福祉士養成課程など）の受講者を増加させ、収入増に取り組みます。	[実施] 25年度～	附帯教育事業として通信教育課程(指定保育士養成課程、社会福祉士養成課程[一般]、精神保健福祉士養成課程[短期・一般])と精神保健福祉士・社会福祉士実習指導者講習、介護初任者講習等を実施した結果、昨年度より収入減となったものの23,934千円の純益を得た。	附帯事業等の収入増	80%	○								
			別科長・担当事務部長(国際交流ｾﾝﾀｰ)	⑥留学生別科や留学生短期ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの受入学生を増加させ、収入増に取り組みます。	[実施] 25年度～	留学生別科については、平成29(2017)年10月から日本語専攻(定員30人・1年課程)の運営を始め、毎年少人数ではあるが入学生を受入れている。(秋入学7人、春入学1人)また、短期留学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑについては、年度始めに中国協定校からの申し出があったが、昨今の日中関係の影響により計画が中止となってる。	別科の定員充足・短期留学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの再開	30%	△								
			本部長・担当事務部長(経理課)	⑦大学施設設備の有効的な利活用に努め、利用料などの収入増に取り組みます。	[実施] 25年度～	実績として、北海道保育士国家試験(前期・後期)、建設機械化協会国家試験、英語検定へ施設設備の貸与を実施し、3,445千円の収入を得た。	貸出先の拡大と収入増	70%	○								

Ⅵ　入学定員確保策	大学	(１)教育・研究活動等についての戦略的な広報により学生定員確保に取り組みます。	事務局長・担当事務部長(入試広報課)	①ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝ･ﾎﾟﾘｼｰに基づき、学力の３要素を多面的に判定する入学試験を実施します。	[実施] 25年度～	学力の3要素を多面的に判定する入学試験となる一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜の多様な試験を実施し、ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝ･ﾎﾟﾘｼｰに従った入学者の受け入れを行った。また、本学が採用している入試制度、選抜方法及びｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝ･ﾎﾟﾘｼｰが、入学後の学生の学修成果や大学生活において適切に機能しているかを「入学者選抜の妥当性の検証について」として毎年検証するとともに、この検証を通じて、入学者選抜において多様な受験生に配慮し、多面的・総合的な評価の工夫と質の向上を図り、より妥当で適切な選抜方法やｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝ･ﾎﾟﾘｼｰとなるよう改善に取組んでいる。	入学試験選抜内容の検証と改善の継続	100%	○								
			事務局長・担当事務部長(入試広報課)(国際交流ｾﾝﾀｰ)	②外国人留学生や社会人など多様な学生の受け入れを促進します。	[実施] 25年度～	外国人留学生の受け入れ促進のためﾘﾓｰﾄによる留学生個別面談や海外協定校へ訪問しての説明会を実施するとともに、全国の日本語学校（900校）へﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄを発送し広く告知を行った。また、道内留学生向け進学相談会等に参加して、留学生入学者の確保に努めた。(新入学5人)なお、社会人受け入れの促進活動は特に実施できなかった。	留学生・社会人の受入れ拡大	30%	△								
			事務局長・担当事務部長(入試広報課)	③他機関(短大・専門学校など)からの編入学生の受け入れを促進します。	[実施] 25年度～	短期大学はもとより専修学校専門課程からの編入学の増大を目指し、主に北海道内をﾀｰｹﾞｯﾄとしたﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等配布を展開した。また、前述のとおり海外協定校との連携や国内日本語学校へのﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ配布による編入留学生受け入れ促進の活動を実施した。(編入学生10人)	編入学生の受入拡大	50%	△								
			事務局長・担当事務部長(入試広報課)	④ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽや高校訪問などの状況・内容を分析し改善を図るとともに、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ・募集広告等を総合的に検討し、戦略的に広報活動全体の取り組みを強化します。	[実施] 25年度～	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽについては、ｺﾛﾅ禍後2部制の対面ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽを中心に開催していたが、新たに1部制ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ「1日たっぷり模擬授業ｶﾞﾁﾓｷﾞ!」を2回開催するなど内容の充実・改善を図り実施した。また例年同様、出張ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ(旭川・帯広・釧路・室蘭・函館・北見)、WEBｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ、大学説明会も開催したが、前年度実績を下回る参加者数となった。高校訪問については、年度当初に計画した訪問回数を適正に実施するとともに、事前予約確認を行った上で、伝える内容がﾀｲﾑﾘｰになるよう実施することができた。そのほかSNSを利用したﾗｲﾌﾞ配信・動画配信・ﾃﾚﾋﾞCMなどの広報活動を展開するとともに、大学案内(入試ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ)の内容充実、本学独自の経済支援制度を効果的に伝えるためのﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ及び学科別のｻﾌﾞﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成などを戦略的に実施した。	効果の検証と内容の充実	80%	○								
			事務局長・担当事務部長(入試広報課)	⑤本学の教育・研究活動等を「見える化」するため、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの充実に取り組みます。	[実施] 25年度～	大学ｲﾒｰｼﾞに直結するﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞについては、例年ﾘﾆｭｰｱﾙを実施するとともに、大学各部局のﾀｲﾑﾘｰな情報を即座に提供できる様、汎用性を高めた。また、図書情報ｾﾝﾀｰや入試広報課を中心に、ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ、YouTube、X(旧Twitter)のリンクも掲載してSNSとの連動を進めながら充実を図り、本学の教育・ｽﾎﾟｰﾂ・入試情報などがﾀｲﾑﾘｰにｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰへ提供された。	効果の検証と内容の充実	80%	○								
			事務局長・担当事務部長(入試広報課)	⑥高校生に大学での学修を理解してもらうため、出張授業や個別大学見学会の拡大を図ります。	[実施] 25年度～	北海道内の高等学校に対して出張授業ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを郵送するとともに、高等学校訪問時に積極的な出張授業と個別大学見学会の広報を展開した。出張授業・進路講演の派遣・ﾘﾓｰﾄによる実施数や個別大学見学会は、昨年と比べて出張授業は10件程度拡大し、見学会は例年同様の数となった。	出張授業と個別大学見学会の拡大	100%	○								
			事務局長・担当事務部長(入試広報課)	⑦本学の認知度を向上させる取り組みとして、本学主催の高校生向けｺﾝｸｰﾙや大会などを充実させます。	[実施] 25年度～	美術学部建築学科が主催する高校生住宅設計ｺﾝｸｰﾙ、ｲﾝﾃﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝｺﾝｸｰﾙを開催し、建築やｲﾝﾃﾘｱに関心のある高校生及び関係高等学校への知名度ｱｯﾌﾟを図った。なお、美術学部ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科が主催する高校生ｶｰﾄﾞｱｰﾄ大賞展は出展数や広報上の役割を鑑み、中止することとなった。	既存ｺﾝｸｰﾙの継続と新たな企画の立案	60%	○								
			事務局長・担当事務部長(入試広報課)	⑧ｸﾞﾙｰﾌﾟ校や高大連携校との連携を強化し、入学者を増加させる取り組みを強化します。	[実施] 25年度～	相互の教育に係る交流・連携を通じて、両課程における学修効果の向上を期して、一層魅力ある高校教育及び大学教育を実現するため高大連携として8校と協定を締結し、探求学習への協力や出張授業等を実施して連携強化を図っている。特に星槎ｸﾞﾙｰﾌﾟ校である星槎国際高等学校の各学習ｾﾝﾀｰとは、出身学生の教育情報交換を行う「内部進学者情報共有会議」を定期的に開催して学生指導面での協力体制を築いている。	高大連携校との具体的な連携の強化	50%	△								

Ⅶ　教育環境整備計画	大学法人	(１)将来を見据え、時代の変化に対応できる環境を整備します。	本部長・担当事務部長(総務課)(管財課)	①教育研究施設や福利厚生施設の充実を目指し、長期的観点でのｷｬﾝﾊﾟｽの施設整備計画を策定します。	[実施] 25年度～	校舎点検を行った業者作成の「修繕計画改善提案書」を参考に年度改修計画を策定し、安全管理的な優先度及び修繕費用等を踏まえて順次改修を実施している。整備状況としては、管理棟屋根ﾀﾞｸﾄ設置工事、管理棟休憩室床張替工事、、管理棟2･3号館監視盤更新工事、第2ｷｬﾝﾊﾟｽｷｭｰﾋﾞｸﾙ交換設置工事、第2ｷｬﾝﾊﾟｽ看板改修工事、2号館ﾋﾟﾛﾃｨ―階段踏み石張替工事、本部棟ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新工事、本部棟非常階段補修工事、2号館ﾎﾞｲﾗｰ工事、駐輪場外壁ﾚﾝｶﾞ修復工事、第2ｷｬﾝﾊﾟｽ・ｻｯｶｰ場周辺立木伐採、2号館女子ﾄｲﾚ前監視ｶﾒﾗ整備などを実施した。	整備計画に基づく施設設備改修	60%	○								
			本部長・担当事務部長(総務課)(管財課)	②早期に第2ｷｬﾝﾊﾟｽ（課外活動等使用）の耐震化を実現し、安全快適な施設へと転換を図ります。	[実施] 25年度～	ｷｬﾝﾊﾟｽ内で唯一耐震化されていない第2ｷｬﾝﾊﾟｽ課外活動棟について、耐震改修工事(耐震改修工事、ｱｽﾍﾞｽﾄ対策工事、一般改修工事、電気設備工事、機械整備)を実施し、学生等利用者の安全確保と利便性の向上を図った。なお、耐震改修に係る工事については、文部科学省へ私立学校施設整備費補助金の申請を行い、補助金の交付を受けている。(工事期間：令和7年4月14日～10月31日)	完了	100%	★								
			本部長・事務局長・担当事務部長(総務課)(管財課)	③学内施設のﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化を推進するとともに、ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ化への移行に向けての取り組みを検討します。	[検討] 25年度～	2･3号館及び本部棟については、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰが設置され、建築・設備面でのﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化がなされているが、旧校舎となる1号館やｱﾄﾘｴ棟・第2ｷｬﾝﾊﾟｽについては、財政面の問題もありﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化が進んでいない。なお、各建物においては、障がい者や高齢者に配慮し、段差の解消(ｽﾛｰﾌﾟの設置)や手すりの設置などをできる範囲で進めている。また、ｷｬﾝﾊﾟｽ内においては、施設等案内ﾎﾞｰﾄﾞ(ｻｲﾝ)など、一部ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝが取り入れられているが、ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ化の全域的な徹底については今後検討を進めていく。	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化とﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ化の検討	30%	△								
			本部長・事務局長・担当事務部長(総務課)(管財課)	④夏の暑さ対策として、快適な学修環境を提供するため冷房未設置教室へのｴｱｺﾝ設置等を計画的に推進します。	[実施] 25年度～	近年の猛暑による熱中症対策のため、令和6(2024)年度に文部科学省の私立大学等施設整備費補助金の交付を受け、ｴｱｺﾝが設置されていない稼働頻度が高い2号館の各教室、ｱﾄﾘｴ棟教室を中心にｴｱｺﾝ設置を行い、夏期の授業実施に対する環境整備を行った。また、1号館ｴｱｺﾝ未設置教員研究室に簡易ｴｱｺﾝの設置を実施している。更に2025年度は、2号館ｹﾞｰﾐﾝｸﾞPC室のｴｱｺﾝ更新工事を実施した。	未設置必要部分の対応	80%	○								
			副学長・図書情報館長・担当事務部長(図書情報ｾﾝﾀｰ)	⑤各学部学科の特色を踏まえた上で、新しい時代に対応した情報機器、各ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ室の計画的な整備を行います。	[実施] 25年度～	ｷｬﾝﾊﾟｽ内のｺﾝﾋﾟｭｰﾀ室は、1号館に1室及び2号館に3室設置されており、各学部学科の授業に対応できる様、定期的な計画によりPC等機材を整備している。2025年度は、主に建築学科が使用している2号館6階第3ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ室設置のPC(WINDOWS)51台を最新機器に総入替し、時代の変化に対応した教育環境の整備を図った。また、ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科が主に使用する2号館5階第1ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ室に3Dﾌﾟﾘﾝﾀｰの整備を実施した。	各ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ室の計画的な整備	100%	○								
			副学長・図書情報館長・担当事務部長(図書情報ｾﾝﾀｰ)(学務課)	⑥学生同士が知的交流を図る場として、ICT環境や支援ｼｽﾃﾑが構築されたﾗｰﾆﾝｸﾞ・ｺﾓﾝｽﾞを整備します。	[計画] 26年度～	学生が主体的に学び、協働的に学修する空間や環境として、現在、図書情報館にその環境を整備している。今後は、学生が「みんなで学ぶ学習拠点」へ進化した空間として、ﾋﾟｱｻﾎﾟｰﾄの配置やICT環境などを充実させた独立した環境を整備するなど一層の整備を検討していく。	ﾗｰﾆﾝｸﾞ・ｺﾓﾝｽﾞ計画の策定	0%	―								
			副学長・事務局長・担当事務部長(図書情報ｾﾝﾀｰ)(学務課)	⑦学生が快適に利用できるｽﾎﾟｰﾂ系・文化系課外活動の施設・設備や福利厚生施設を計画的に整備します。	[実施] 25年度～	前述の第2ｷｬﾝﾊﾟｽ課外活動棟の耐震改修等工事により、柔道場、ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑ、硬式野球部・柔道部部室、ﾄｲﾚ、ｼｬﾜｰﾙｰﾑなどが全面的に改修・整備された。また、野球場内野・外野・ﾌﾞﾙﾍﾟﾝ整備、野球場・ｻｯｶｰ場芝整備、野球室内練習場人工芝整備、野球部・柔道部室ﾛｯｶｰ整備、ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ部ｼｭｰﾃｨﾝｸﾞﾏｼﾝ整備、体育館ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑの整備などを行った。なお、福利厚生施設の整備は実施しなかった。	課外活動施設・設備の計画的な整備	80%	○								
			図書情報館長・担当事務部長(図書情報ｾﾝﾀｰ)	⑧地域の知の拠点となる大学として、図書情報館の一層の充実を図ります。	[実施] 25年度～	本来図書館が持つ学修・研究支援や情報提供、ﾗｰﾆﾝｸﾞ・ｺﾓﾝｽﾞの役割のほか、情報ｾﾝﾀｰとしてICT環境の整備を担う役割を有し、学生や教職員の支援を行っている。設備としては、学習用の電子黒板、ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末、利用者用ﾊﾟｿｺﾝ及びﾌﾟﾘﾝﾀｰ等のICTを取り入れ、図書情報館の充実を図っている。なお、2025年度は、図書情報館利用者の拡大を図るため各種ｲﾍﾞﾝﾄ開催や電子掲示板の増設を実施したほか、第2ｷｬﾝﾊﾟｽ改修に伴う書庫整備としてｽﾁｰﾙﾗｯｸを購入し、製本雑誌等の整理を実施した。また、情報分野では学内ﾈｯﾄﾜｰｸ用ﾙｰﾀの更新を行った。	図書情報館機能の充実	80%	○								
			本部長・図書情報館長・担当事務部長(図書情報ｾﾝﾀｰ)(総務課)	⑨学内ﾈｯﾄﾜｰｸや教職員の教育・研究用ﾊﾟｿｺﾝ及び事務用ﾊﾟｿｺﾝなどを時代の変化に対応し、計画的に整備します。	[実施] 25年度～	教員用の教育・研究用ﾊﾟｿｺﾝについては、非常勤講師を除くすべての教員にﾉｰﾄPCを配給し、学内ｼｽﾃﾑ等への接続、遠隔授業や学生とのﾁｬｯﾄなどを可能にしている。また、事務用ﾊﾟｿｺﾝについては、事務職員全員にﾃﾞｽｸﾄｯﾌﾟﾊﾟｿｺﾝ、各種ｼｽﾃﾑ用の専用ﾊﾟｿｺﾝを用意して各種業務にあたっている。なお、各種ﾊﾟｿｺﾝについては、OSの変更等に伴い対応するﾊﾟｿｺﾝに更新しているほか、教員においては適宜ｽﾍﾟｯｸの高い研究用のﾊﾟｿｺﾝなどを個人研究費にて整備している。	ﾊﾟｿｺﾝの計画的整備	100%	○								

Ⅷ　グローバル化、ＩＣＴ化策	大学	（１）国際的な視点を取り入れた教育や研究の質の向上に取り組みます。	学長補佐・担当事務部長(国際交流ｾﾝﾀｰ)(入試広報課)	①外国人留学生を積極的に受け入れるとともに、本学日本人学生の海外派遣を推進し、多様な文化や視点を学ぶ機会の提供に努めます。	[実施] 25年度～	国際交流ｾﾝﾀｰを中心に外国人留学生の受け入れ促進のため、ﾘﾓｰﾄによる留学生個別面談や協定校説明会を実施するとともに、道内留学生向け進学相談会等に参加して留学生確保に努めた。その結果、4月期入学生は、新入学が5人、編入学が9人、別科が1人の合計15人の留学生を受け入れることができた。また、学生海外派遣としては、学生4人を中華民国(台湾)交流校の台北城市科技大学へ派遣し、国際的な視点を取り入れた教育を実践した。	留学生の確保と学生海外派遣の推進	60%	○								
			各学部長・学科長 (学務課)	②英語やその他外国語の授業を提供するとともに、その内容充実に努め、ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ化の時代に対応することができる有能な人材を育成します。	[実施] 25年度～	共通教育科目の外国語基礎教育科目群において、「基礎英語Ⅰ・Ⅱ(必修)」、「英語入門Ⅰ・Ⅱ(選択)」、「外国語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ(選択)」の英語科目に加え、「ﾄﾞｲﾂ語入門Ⅰ・Ⅱ(選択)」、「中国語入門Ⅰ・Ⅱ(選択)」を配置し、国際的視点を取り入れた教育の質の充実を図っている。なお、「基礎英語Ⅰ・Ⅱ(必修)」においては、英語ﾌﾟﾚｰｽﾒﾝﾄﾃｽﾄの結果を踏まえた能力別ｸﾗｽ編成を行い、学生一人ひとりの理解度や進度に応じた授業を実施しているほか、ｻﾌﾞﾒｼﾞｬｰ科目として「ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ英語ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」を配置し、英語圏への留学やTOEICなど英語検定に挑戦する学生の後押しする授業科目を整備している。	外国語科目の充実	100%	○								
			各学部長・学科長(国際交流ｾﾝﾀｰ)	③海外の大学や研究機関との共同研究等を推進し、ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙな課題に取り組めるよう努めます。	[検討] 27年度～	中国を中心とする海外12大学と学術交流の協定を締結しているが、現在のところ共同研究については実績が無い、今後引き続き学内で検討を進めていく。	海外との共同研究の推進	0%	―									
			本部長・担当事務部長 (総務課) (管財課)	④ｷｬﾝﾊﾟｽ内の案内表示や資料を多言語化し、外国人留学生や教職員が利用しやすい環境を整えます。	[検討] 25年度～	ｷｬﾝﾊﾟｽ内案内表示(配置図)や各研究室表示について、日本語に加え英語を用いた表示板を掲げている。なお、今後は留学生の受け入れ状況を踏まえつつ、他言語についての表示を検討していく。	案内表示(配置図)の検討	0%	△									
	法人	（２）ＤＸ推進による業務の合理化に取り組みます。	副学長・図書情報館長・担当事務部長(図書情報ｾﾝﾀｰ) (管財課)	①ICTを活用した先進的な教育・研究環境を実現するため、ﾗｰﾆﾝｸﾞ・ｺﾓﾝｽﾞなどの施設設備の整備に計画的に取り組みます。	[検討] 26年度～	Ⅶ環境整備計画の(1)の⑥に同じ	ﾗｰﾆﾝｸﾞ・ｺﾓﾝｽﾞ計画の策定	0%	―									
			本部長・事務局長・担当事務部長 (総務課)	②DXを推進し、学内業務のﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ化や授業資料等のﾃﾞｰﾀ共有などｸﾗｳﾄﾞ化を推進します。	[実施] 25年度～	各種会議・委員会等において、Microsoft Teamsへの資料投稿、PDFﾌｧｲﾙ化した会議資料の事前ﾒｰﾙ配信、会議室での資料投影等を実施し、会議資料のﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ化に取組んでいる。また、各授業科目における学生配布資料をできるだけﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ化することについて学務委員会で審議決定している。ｸﾗｳﾄﾞ化については、Microsoft365(学生・教職員全員が使用可能)、大学ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、「Campus-Xs」等のｼｽﾃﾑを全学的にｸﾗｳﾄﾞで運用し、DX推進を図っている。	ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ化とｸﾗｳﾄﾞ化の推進	60%	○								
			本部長・事務局長・担当事務部長 (総務課)	③大学運営関連業務等の合理化及び迅速化のため、ｽｸﾗｯﾌﾟ・ｱﾝﾄﾞ・ﾋﾞﾙﾄﾞによる各種意思決定手続きの見直しを図るとともに、ICTを活用したｼｽﾃﾑの導入を推進します。	[実施] 25年度～	迅速な意思決定を図ることを目的に「事務専決規程」を施行し、決裁権限の明確化及び簡素化を図っているが、DX化としては、勤怠管理のみで電子決裁等のｼｽﾃﾑ導入が進んでおらず、紙媒体での手続きとなっている。このことから一層のDX推進を検討していく。また、全学的には学務ｼｽﾃﾑﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ「Campus-Xs」を新たに導入し、教務情報・ｼﾗﾊﾞｽ・学生検索・LMS・ｱﾝｹｰﾄ・施設予約ｼｽﾃﾑ等の刷新を図った。更にMicrosoft365のA3ﾗｲｾﾝｽｱｯﾌﾟｸﾞﾚｰﾄﾞを実施し、ICTを活用したｼｽﾃﾑの導入を推進している。なお、その他ICT活用ｼｽﾃﾑの導入では、給与、人事管理、勤怠管理、出退管理、会計・学納金、図書館、入試事務、info Cloud、Web出願ｼｽﾃﾑ、ｷｬﾘﾀｽUCなどを既に導入している。	ICT化の推進	80%	○								
Ⅸ　計画実現のためのＰＤＣＡ体制	大学法人	（１）中期計画の実現のためのＰＤＣＡ体制の構築	本部長・事務局長・担当事務部長 (IR監査課)	①中期計画の内容については、できるだけ具体的な数値計画や行動計画を示すため各年度の事業計画に反映するとともに、項目ごとに管理責任者を定めた実施工程表を作成し、進捗・達成状況の確認を行います。これをもってＰＤＣＡサイクルを構築し、目標の達成を目指します。	[実施] 25年度～	策定した2025年度～2029年度の中期計画～ｽﾃｰｸﾎﾙﾀﾞｰから愛され選ばれる大学へ～に基づき、中期計画実施工程表を作成し、その進捗状況を理事会・定時評議員会へ報告することとしている。また、教育、研究、管理運営等PDCAｻｲｸﾙによる大学運営の実現と分析ﾃﾞｰﾀ活用の強化を図るため、「星槎道都大学内部質保証に関する方針」、「内部質保証PDCAｻｲｸﾙ図」、「教学ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ会議規程」、「自己点検・評価運営規程」、「学修成果の評価の方針」を改訂し、学修成果の評価の方針(ｱｾｽﾒﾝﾄﾎﾟﾘｼｰ）に基づくIR分析ﾃﾞｰﾀを活用したより効率的で実効性のある検証を実施した。	中期計画の実施工程表による検証と計画の達成	100%	○								